

平成21年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の物品、委託、工事）

健康福祉部

（注）1、2の説明

表頭欄の「根拠法令」(1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 1	適用類型 2
健康福祉政策課	福祉人材確保緊急対策事業委託	職場体験および複数事業所連携事業等福祉人材確保業務	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,355,000	当該法人は、社会福祉法に基づき、就業支援や研修を行う福祉人材センターとして知事が県内で1カ所指定し、無料職業紹介事業の厚生労働大臣の許可を得ているほか、社会福祉の専門的知識や、事業所・関係団体との連絡調整能力、従事者研修のノウハウを有している。事業実施に必要なすべての条件を満たしている相手方は他にないため。	2号	3イ
健康推進課	先天性代謝異常等検査委託	先天性代謝異常の早期発見のための新生児の検査	平成21年4月1日	財団法人滋賀県健康づくり財団	34,000,000	市町・保健所・医療機関等との連絡が迅速にでき、専任の検査技師を複数有して高度な検査精度を維持している団体は他にないため。	2号	3イ
健康推進課	緊急搬送コーディネーター設置事業委託	妊産婦の緊急搬送を円滑に実施するためのコーディネーター設置事業	平成21年4月1日	大津赤十字病院	8,000,000	周産期救急医療の情報管理の実績を有し、本県の総合周産期母子医療センターの役割を担っている団体が他にないため。	2号	3イ
健康推進課	難病相談・支援センター事業委託	難病患者等の日常生活における各種相談支援、就労支援、講演会・研修会の開催等	平成21年4月1日	特定非営利活動法人滋賀県難病連絡協議会	8,223,000	県内の難病患者団体が全て加盟する団体であり、以前から相談事業を実施してきた実績がある。また、難病患者である相談員がそれぞれの系統疾患の患者の相談にあたるピアカウンセリングを特長としており、その実施に当たり患者の立場に立ったきめ細かな事業展開ができる団体は他にないため。	2号	3イ
健康推進課	難病医療ネットワーク協議会事業委託	重症難病患者の入院施設を確保するための難病ネットワーク協議会事業(難病医療専門員の設置、医療機関の連絡調整、従事者への研修等)	平成21年4月1日	大津市(大津市民病院)	6,914,000	県内唯一の難病病棟を持つなど神経難病の専門医療機関であり、難病医療拠点病院に指定されており、県内医療機関の神経内科医と連携して重症な神経難病患者の受け入れを率先して行える団体が他にないため。	2号	3イ
健康推進課	障害児(者)歯科治療事業委託	障害児(者)に対する歯科治療、歯科健診、衛生教育	平成21年4月1日	社団法人滋賀県歯科医師会	26,089,000	特殊な設備と従事スタッフを備え、障害児(者)の歯科治療に対応できる体制を整えている歯科診療所等が他にないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
元気長寿福祉課	居宅介護支援事業委託	ケアプラン作成手数料の徴収事務	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	6,141,000	特別養護老人ホーム福良荘は当事業団が指定管理者として運営しているが、ケアプラン作成手数料は指定管理者が直接収入することができないため、いったん県が収入し、その全額を徴収事務委託料として当事業団に支払っている。当該委託は当該施設の管理と一体・不可分のものであり、他に代替し得る者がいないため。	2号	3ア
元気長寿福祉課	介護支援専門員実務研修委託	介護支援専門員実務研修の実施に関する業務	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	9,400,000	介護支援専門員養成を目的とした研修であり、専門的人材の育成のため高度な知識・技能が必要となる。当協議会は、福祉人材の養成について十分なノウハウ、実績がある団体であり、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	介護支援専門員更新研修および再研修委託	介護支援専門員更新研修および再研修の実施に関する業務	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	8,800,000	介護支援専門員証の有効期間更新のための研修であり、専門的人材の養成を経年的に同水準で実施するため、これまでの実績を有するものに委託する必要がある。当協議会は、福祉人材の養成について十分なノウハウ、実績がある団体であり、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	介護支援専門員現任研修委託	介護支援専門員現任研修の実施に関する業務	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉協議会	6,800,000	介護支援専門員の資質向上と資格更新を目的とした研修であり、個人情報も取り扱うことから、公共的団体に委託する必要がある。当協議会は、福祉人材の養成について十分なノウハウ、実績がある団体であり、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	滋賀県主任介護支援専門員養成研修事業等委託	滋賀県主任介護支援専門員養成研修事業等実施要綱に基づく事業の委託	平成21年4月1日	社会福祉法人 滋賀県社会福祉協議会	19,503,000	当該法人は、県立長寿社会福祉センターを管理しており、各研修事業の実施に必要な設備・人員を備えているとともに、介護保険・高齢者福祉に関する研修について十分なノウハウ、実績がある団体であり、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
元気長寿福祉課	住みよい滋賀を拓く成年後見支援員雇用事業業務委託	住みよい滋賀を拓く成年後見支援員雇用事業実施要綱に基づく事業の委託	平成21年4月1日	特定非営利活動法人あさがお	9,984,000	当該法人は、高齢者等の権利擁護や成年後見に関する事業などを行うことを目的として創設された団体であり、認知症高齢者など判断能力が不十分な人を対象とする成年後見制度に関する知識・経験・実績が十分にあり、ノウハウが蓄積されている県内唯一の法人であり、他に代替し得る者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	全国障害者スポーツ大会選手養成・派遣事業委託	全国障害者スポーツ大会に出場する選手またはチームの強化育成および競技力の向上のための練習会の開催、ならびに全国障害者スポーツ大会への派遣	平成21年4月1日	滋賀県障害者スポーツ協会	11,935,000	障害者スポーツに関する知識を有し、障害者スポーツ指導員を組織している県内唯一の団体として選手養成を委託しており、連続性のある当該事業を実施できる唯一の団体であり他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	職場不適合により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成21年4月1日	特定非営利活動法人おおつ「障害者の生活と労働」協議会	5,290,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	職場不適合により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成21年4月1日	財団法人滋賀県障害者雇用支援センター	5,290,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	職場不適合により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成21年4月1日	社会福祉法人しがらき会	5,290,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	職場不適合により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成21年4月1日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	5,290,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	職場不適応により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成21年4月1日	社会福祉法人ひかり福祉会	5,290,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	職場不適応により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成21年4月1日	社会福祉法人湖北会	5,290,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業)委託	職場不適応により離職した者や離職のおそれのある在職者など、就職や職場への定着が困難な障害者および就業経験のない障害者に対し、障害者就業・生活支援センターにおいて、就業およびこれに伴う日常生活、社会生活上の支援を行う。	平成21年4月1日	社会福祉法人ゆたか会	5,290,000	委託先は障害者の雇用の促進等に関する法律第33条の規定に基づき同法による障害者就業・生活支援センターの指定を受けており、事業実施の条件が整った団体が他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	発達障害支援センター設置運営委託	発達障害者および支援関係者等への発達・相談・就労支援業務	平成21年4月1日	社会福祉法人湖北会	32,980,000	発達障害者支援を専門的に実施できる人材を確保できる法人は他に存在しないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	高機能自閉症地域生活ステップアップ事業委託	高機能自閉症者へのグループホームおよびアパートをを活用した地域生活支援	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	6,362,000	高機能自閉症等の発達障害者へのグループホームにおける支援ノウハウやバックアップ施設を有している法人は他に存在しないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	地域ケアシステム推進事業委託	地域ケアマネジメントの普及・定着のためのサービス調整会議の巡回等の業務	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	17,498,000	事業実施に必要な障害者支援に関する技術や技能、実績、経験等を有し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	就労収入向上プロジェクト事業費委託	障害者施設における、収益性の高い仕事の確保や事業発展のための計画策定および計画に基づく実践に対する支援	平成21年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	24,000,000	障害者の就労支援事業所の就労収入の向上に向けて個別支援を行うものであり、委託先には県内の就労支援事業所および県内企業双方に幅広くネットワークをもっていることや就労支援事業所の経営や就労支援事業の実態を把握していることが求められ、県内の多数の障害福祉施設が会員として参画し設立された当該事業者以外に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	"障害のある人とともに働く応援事業委託"	障害福祉サービス事業所等において企業等の離職者を雇用し、OJT等を通じて必要な知識・技術を習得させ、福祉職員としての人材育成と福祉現場への定着を図る。	平成21年6月15日	特定非営利活動法人ウッディ伊香立	35,817,100	委託先には、福祉職員として継続して雇用することが可能な障害福祉サービス事業所等であること、また、この厳しい経済情勢にあって失業者を雇用し、かつ福祉人材の育成と福祉現場への定着を行う具体的な計画のある法人に限られるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	就労製品等販路拡大・販売促進業務委託	収集した就労製品・サービスの情報により官公庁等へ活用を提案し、販路の開拓を行うとともに受注量の増加を図る。	平成21年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	10,197,000	授産事業を行う事業所間の調整が必要であり、県内の多数の障害福祉施設が会員として参画し設立された当該事業者以外に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	盲ろう者社会参加促進事業委託	盲ろう者の社会参加を促進するための、通訳介助者派遣と生活訓練業務	平成21年4月1日	特定非営利活動法人しが盲ろう者友の会	12,748,000	事業実施に必要な盲ろう者支援に関する技術や技能、実績、経験等を有し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	聴覚障害者コミュニケーション確保対策事業委託	聴覚障害者のコミュニケーションの確保を図るための手話通訳者・要約筆記者の体系的養成、活動の普及、各種情報の提供業務	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県聴覚障害者福祉協会	16,262,000	事業実施に必要な聴覚障害者支援に関する技術や技能、実績、経験等を有し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	社会参加推進センター運営事業委託	障害者社会参加推進センターの運営業務	平成21年4月1日	財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	7,092,000	事業実施に必要な身体・知的・精神の3障害に関する支援技術や技能、実績、経験、関係団体との調整機能等を有し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者IT活用総合推進事業委託	障害者を対象としたITに関する相談対応等	平成21年4月1日	財団法人滋賀県身体障害者福祉協会	5,154,000	事業実施に必要な障害者のIT活用に関する支援技術や技能、実績、経験等を有し、他に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成21年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	8,112,090	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成21年4月1日	社会福祉法人湖南会	7,800,520	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成21年4月1日	社会福祉法人オープンスペースれがーと	7,319,260	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成21年4月1日	社会福祉法人蒲生野会	7,578,900	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成21年4月1日	社会福祉法人とよさと	7,332,400	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成21年4月1日	社会福祉法人湖北会	7,422,200	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	障害者生活支援センター設置事業委託	障害者生活支援センターの設置と在宅支援訪問相談、在宅支援外来相談、施設支援相談の各相談事業の実施	平成21年4月1日	社会福祉法人虹の会	6,833,220	平成11年より各圏域ごとに地域の社会福祉法人に委託を行い、相談支援技術を有する事業所を育成してきた。その実績とノウハウおよび地域における相談支援の連続性を考慮すると他に代替しうる事業者がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法により療育を実施する。	平成21年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	71,134,320	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)通園事業委託	在宅の重症心身障害児(者)に対し、通園の方法により療育を実施する。	平成21年4月1日	社会福祉法人瑠璃光会	16,299,360	重症心身障害児(者)に関する医療面をはじめとした専門知識、障害に対する理解および療育の経験が必要であり、医療的ケアの必要性等からも利用にあたっての長距離移動は好ましいものではないことから、それぞれの圏域で事業が可能なものが他にないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	障害者自立支援協議会事業委託	専門的・広域的な対応に必要な相談支援および、人材育成のための研修事業を行う	平成21年4月1日	滋賀県自立支援協議会	14,003,000	自立支援法第78条第1講の規定に基づき県の行う地域生活支援事業のうちの本事業を行うため設立した団体であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	重症心身障害児(者)ケアマネジメント支援事業委託	在宅の重症心身障害児(者)を対象に、地域で実施するケアマネジメントをより専門的な見地からサポートする	平成21年4月1日	社会福祉法人びわこ学園	6,833,000	県内で唯一の重症心身障害児(者)施設を運営する法人であり、他に代替しうるものがないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	移行推進コンサルタント派遣事業委託	障害者自立支援法法定事業早期移行にかかる課題対応への相談に応じ具体的な支援を行うため、コンサルタントの配置と相談窓口の設置	平成21年4月1日	社団法人滋賀県社会就労事業振興センター	5,500,000	旧法施設の法定事業移行に向けて個別支援を行うものであり、委託先には県内の障害福祉サービス事業所等に幅広くネットワークをもっていることや当該事業所が実施する就労支援事業等の実態を把握していることが求められ、県内の多数の障害福祉施設が会員として参画し設立された当該事業者以外に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	高次脳機能障害支援センター委託	高次脳機能障害支援センターの運営	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県社会福祉事業団	7,500,000	高次脳機能障害者を積極的に受入れている県内唯一の障害者支援施設の運営法人であるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	信楽通勤寮OB相談支援事業委託	信楽通勤寮OBを中心とした旧信楽町内で暮らす知的障害者等への相談支援業務	平成21年4月1日	社会福祉法人しがらき会	6,144,000	信楽通勤寮OB等の個人情報を知っている必要があり、他に事業実施の可能な団体等がないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	"障害のある人とともに働く推進事業委託"	障害福祉サービス事業所等において企業等の離職者を雇用し、近隣事業所の協力のもと事務処理や授産製品の販路開拓等の業務に従事させ、福祉職員としての人材育成と福祉現場への定着を図る。	平成21年6月15日	特定非営利活動法人ウッディ伊香立	15,249,000	委託先には、福祉職員として継続して雇用することが可能な障害福祉サービス事業所等であること、また、この厳しい経済情勢にあって失業者を雇用し、かつ福祉人材の育成と福祉現場への定着を行う具体的な計画のある法人に限られるため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	医療法人藤樹会	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	医療法人周行会	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	社会福祉法人さわらび福祉会	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	社団法人水口病院	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	社会福祉法人わたむきの里福祉会	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	社会福祉法人きぼう	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	社会福祉法人とよさと	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	医療法人遙山会	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	社会福祉法人ひかり福祉会	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
障害者自立支援課	精神障害者相談支援体制広域支援事業委託	精神障害者の相談支援ネットワーク構築や広域的支援	平成21年4月1日	社会福祉法人たかしま会	6,608,000	精神障害者の地域生活支援の実績、専門職員の配置があり、広域的調整等を行える機関の運営法人が当該地域に他にないため。	2号	3イ
東近江健康福祉事務所	東近江圏域における障害者就労支援体制整備事業	東近江圏域内の障害者の就労の場となる事業所に対する、自主製品の開発・販売援助や共同受注、販路の開発、障害者の企業就労のための実習や体験の場の確保、東近江圏域内の作業所を利用できない障害者に対する支援業務	平成21年6月1日	特定非営利活動法人自分らしい働きと暮らし協議会	10,677,000	共同受注等を行う事業所間の調整が必要であり、圏域内の事業所を主な会員として設立された当該事業者以外に代替しうる者がいないため。	2号	3イ
医務薬務課	物品購入	抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)	平成21年5月29日	中外製薬株式会社	109,884,600	契約の相手方が国内での独占的販売権を有しており、他に代替するものがないため。	2号	3イ
医務薬務課	物品購入	抗インフルエンザウイルス薬(リレンザ)	平成21年6月3日	グラクソ・スミスクライン株式会社	40,439,700	契約の相手方が国内での独占的販売権を有しており、他に代替するものがないため。	2号	3イ
医務薬務課	物品購入	抗インフルエンザウイルス薬(タミフル)	平成21年6月6日	中外製薬株式会社	20,627,460	契約の相手方が国内での独占的販売権を有しており、他に代替するものがないため。	2号	3イ



契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
医務薬務課	小児救急電話相談事業委託	小児救急電話相談対応業務	平成21年4月1日	社団法人滋賀県医師会	7,791,000	小児科医による電話相談を実施するため、小児科医を募り、医師間で当番制を組織し電話相談を実施することが可能なのは、県内の医師が集まる唯一の団体である県医師会以外に無いため。	2号	3イ
医務薬務課	看護教員養成講習会事業委託	看護教員養成講習会カリキュラムの策定および講師の選定、講習会の運営、受講者への指導、講習録の作成等	平成21年4月1日	社団法人滋賀県看護協会	9,024,000	看護に係る専門性の高い講習会を実施するにあたり、看護職員研修事業の実績を有し、体系的かつ効果的な講習内容を実施できる県下唯一の看護職員構成団体であるため。	2号	3イ
医務薬務課	滋賀県広域災害救急医療情報システムサービス提供業務委託契約	滋賀県広域災害・救急医療情報システムの保守管理等	平成21年4月1日	株式会社NTTデータ	48,344,020	業務に使用しているソフトウェアにはNTTデータの著作権があるため。	2号	3イ
医務薬務課	救急医療情報システム医療機関確保業務委託	滋賀県広域災害救急医療情報システムの円滑な運営のために受け入れ医療機関の確保業務を委託	平成21年4月1日	社団法人滋賀県病院協会	5,922,000	当該事業を実施するためには、病院の協力が欠かすことができず、県内の病院が集まる団体である県病院協会において事業を周知し実施することが効果的かつ効率的であると考えられることから、当事業を適切に実施できる団体は当該団体以外にないと考えられるため。	2号	3イ
医務薬務課	滋賀県ナースセンター事業委託	未就業看護師の就業促進・新人看護職の離職防止・未就業看護師の再就業支援に向けた研修など	平成21年4月1日	社団法人滋賀県看護協会	16,600,000	「看護師等の人材確保の促進に関する法律」第14条に基づき、県内で1カ所のナースセンターとして「滋賀県告示第142号」により看護協会を指定している。	2号	3イ
医務薬務課	看護職の魅力啓発事業委託	看護職を目指す若者が増えることを目的に、看護職へのイメージアップを図るための啓発事業や、未就業者の発掘や、看護職の研修などの事業に関する事務補助を行う。	平成21年4月1日	社団法人滋賀県看護協会	12,794,000	滋賀県看護協会は、看護職を会員とする県内唯一の団体であり、看護職に関する啓発を行うに必要な専門知識やノウハウを持っている団体であるため。	2号	3イ
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成21年5月7日	市立長浜病院	5,538,960	県内において単価が統一されているため。実習病院の指定を受けているため。	2号	6
看護専門学校	臨地実習委託	学生の病院臨地実習(単価契約)	平成21年5月7日	長浜赤十字病院	5,189,100	県内において単価が統一されているため。実習病院の指定を受けているため。	2号	6
生活衛生課	動物保護管理業務委託	野犬等の捕獲、抑留、回収、運搬業務、動物の適正飼養啓発事業およびそれに付随する業務を委託する。	平成21年4月1日	財団法人滋賀県動物保護管理協会	73,629,000	左記協会は県内全域を対象として犬による迷惑、苦情等の処理、野犬等や特定動物の収容・譲渡など動物の愛護、保護管理、適正飼養管理、啓発業務を行い、これら業務の遂行に必要な特殊分野において高度な技術技能や知識経験を有しており、県内に左記の者に代わるべき能力を有する団体がないため。	2号	3イ

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約締結日	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由	根拠法令 <sup>1</sup>	適用類型 <sup>2</sup>
子ども・青少年局	自立支援ホーム事業費委託料	児童自立生活援助事業委託	平成21年4月1日	特定非営利活動法人びわこ青少年をサポートする会	19,572,000	県域で委託団体以外には、本事業を実施するうえで必要な技術や情報を持っている団体は他にはないため。	2号	3イ
子ども・青少年局	母子家庭等就業・自立支援センター事業委託(母子自立支援プログラム策定事業含む)	母子家庭の母等の自立のため、就業支援サービスを提供するセンター事業の委託	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	11,258,000	滋賀県母子福祉のぞみ会は母子及び寡婦福祉法に定める県内唯一の母子福祉団体であり、母子家庭の実情に精通しており、センター事業およびプログラム策定事業を完遂できる唯一の適当な団体である	2号	3イ
中央子ども・家庭相談センター	DV被害者一時保護委託	DV被害者の保護(単価契約)	平成21年4月1日	社会福祉法人滋賀県母子福祉のぞみ会	5,358,000	委託団体は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律(DV法)に基づく被害者を一時的に保護するために、物的、人的体制が整備された県内唯一の県立の母子生活支援施設の管理運営を受託している団体である。	2号	3イ